

# セクシュアル・マイノリティに対する意識の属性による比較 —全国調査と大学生対象の先行研究を中心に—

横浜市立大学大学院 博士後期課程 吉仲 崇  
中京大学 教授 風間 孝  
明治学院大学 社会学部付属研究所研究員 石田 仁  
広島修道大学 教授 河口和也  
国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第二室長 釜野さおり

## 1. はじめに

本報告の目的は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーをはじめとした「セクシュアル・マイノリティ」に対する意識についての全国調査の結果を、先行研究と比較しながら紹介することである。

近年日本においてセクシュアル・マイノリティは、その描写をめぐり波乱を含みながらもメディア表象、報道、エンタテインメント、ポップカルチャーなどで可視性を高めている。さらに政治や教育の分野でも「性的マイノリティの人権」という形で取り上げられるなど、セクシュアル・マイノリティをとりまく状況は変化している。このような社会・文化背景のなか、異性愛と同性愛、両性愛、ジェンダー規範、性別を変えることについて人々がどのような意識をもっているのかを検討することが求められる。

日本におけるセクシュアル・マイノリティに関する量的調査は、同性愛への意識に関するもの（山下・源氏田[1996]、石原[2013]等）、一般の人のセクシュアル・マイノリティへの態度（和田[2010]、桐原・坂西[2003]等）、セクシュアル・マイノリティの現状（石丸[2004]、電通ダイバーシティ・ラボ「電通 LGBT 調査 2015」）などすでに多岐にわたっているが、その調査法は二次分

析と、セクシュアル・マイノリティを対象としたものを除くとインターネットによる調査か、もしくは主に大学生や大学院生を対象にした調査に偏っているのが特徴である。インターネットによる調査は自主的に登録や応募などの方法で調査にアクセスしてくれる人が対象者になっていること、また大学（院）生を対象にしている調査は対象者の年齢層と居住地域が偏りがちという限界がある。そこで本報告では、無作為抽出による全国調査で得た結果を紹介しつつ、これまでの研究調査で得られているものと比較していくこととする。

## 2. 研究の方法

本報告のための調査は、「日本におけるクィアスタディーズの構築」（科学研究費（基盤研究（B））、課題番号 25283018、研究代表者 河口和也・広島修道大学、平成25～28年度）の研究の一環として行なわれた。調査は一般社団法人新情報センターに委託して実施した。

調査の概要は以下の通りである。  
調査名：男女のあり方と社会意識に関する調査  
調査地域：全国（130 地点）  
調査対象：20 歳から 79 歳までの（戸籍上の）男女  
抽出方法：住民基本台帳による層化二段無

## 作為抽出法

調査方法: 留置調査(訪問留置訪問回収法)

※一部郵送による返却

調査実施時期: 平成 27 (2015) 年 3 月

配布数・回収数 (回収率): 配布 2,600 票、

回収 1,259 票 (回収率 48.4%)、

郵送回収は全体の 4.8%)

質問数: 全 59 問、157 項目

### 3. 分析

#### (1) 標本の代表性の検討

まず、層化二段無作為抽出法を使用した全国調査としての基本的な特徴をおさえるために、本調査の標本の年齢別・性別の分布を、悉皆調査である国勢調査（2010 年）及び本調査と同様に標本調査である JGSS（日本版総合的・社会調査 2010 年）の標本と比較する。

#### a) 国勢調査との比較

まず、本調査の回答者の地域別の年齢分

布を性別に示し（図 1、図 2）、実際の人口をどの程度代表しているかを、本調査で用いた地域区分と対象年齢に 2010 年の国勢調査における年齢分布を合わせる形で集計し、確認する。

国勢調査と比較すると、本調査の回答者の年齢分布に偏りがあるのがわかる。特徴を記述すると、まず北陸、近畿、四国地方では特に偏りが顕著であり、全般に 20 代と 30 代が少なく、60 代と 70 代が多い。ただしこの偏りはすべての地域で一様ではなく、たとえば同じ 30 代でも北陸地方では極端に少なく東海地方では逆に多いなど、地域によっても違いがみられた。国勢調査とともに差があるのは北陸地方の 30 代で、国勢調査での構成割合は男性 18.7%、女性 17.3% であるのに対し、本調査では男性 6.9%、女性 5.3% で、極めて低い。一方、北陸地方の 40 代の割合は男性では 3.4%（国勢調査 16.9%）であるが、女性では 26.3% で、国勢調査の 16.3% より高い。

図 1 本調査の回答者の地域別年齢分布（男性 N=585）

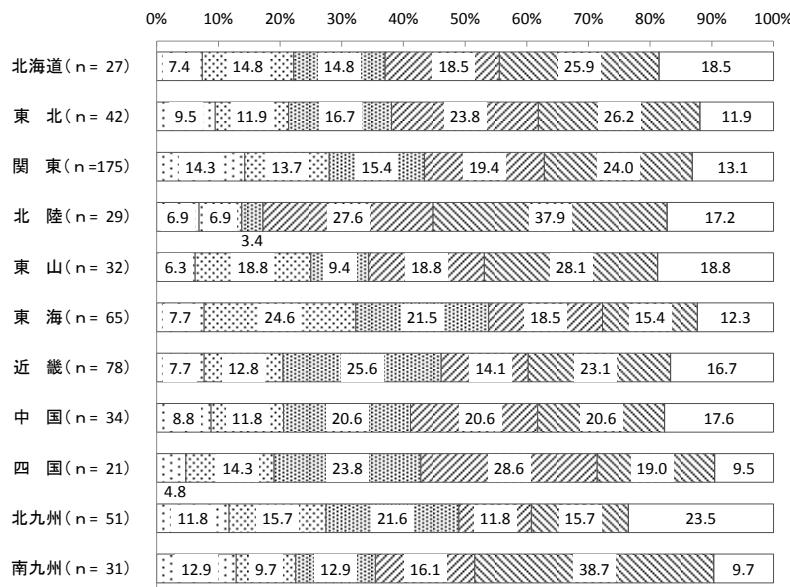
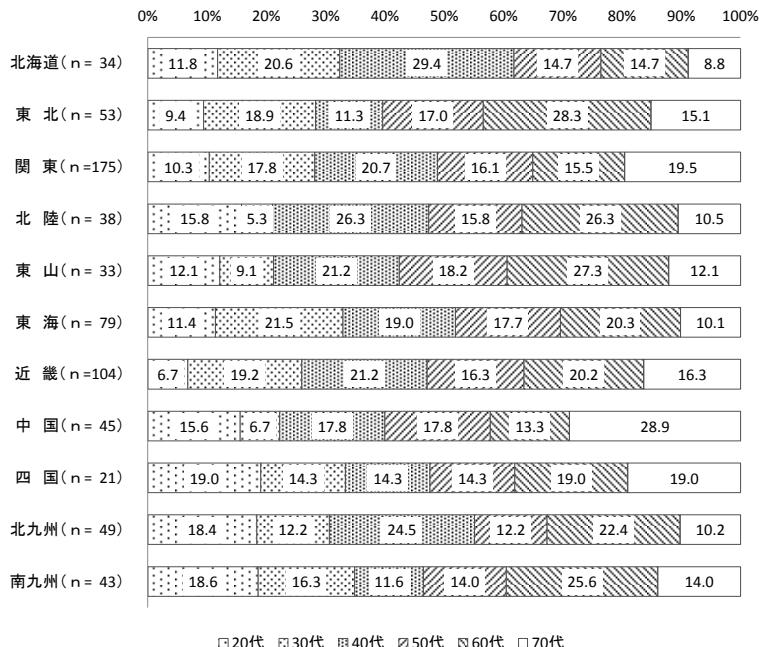


図2 本調査の回答者の地域別年齢分布（女性 N=674）



60代以上の回答者をみると、男性でその割合の高い地域が目立つ。北陸地方では60代以上が半数を超え、40代までの回答者が全体の20%を下回っている。また東山、南九州地方でも60代以上の男性が半数近くを占めている。

表1 調整済み残差値（男女いずれかで $\pm 1.96$ を超えるもののみ掲載）

地域	男性	女性
北陸	40代 (-2.1)	
関東	20代 (+2.1)	
東海	30代 (+2.4)	
近畿	40代 (+2.0)	
中国		70代 (+2.5)
南九州	60代 (+2.0)	

調整済み残差の値では、標準偏差の値が $\pm 1.96$ を上(下)回るのは、関東地方の20代男性(+2.1)、東海地方の30代男性(+2.4)、北陸地方の40代男性(-2.0)、近畿地方の

40代男性(+2.0)、南九州地方の60代男性(+2.0)、中国地方の70代女性(+2.5)である。全体的に男性は、女性に比べて年齢による偏りがより大きいことがわかる。

以上のことから、今後本調査の結果を全国調査にもとづくものとして報告する際には、こうした標本の偏りを考慮に入れる必要があるだろう。

本調査の回答者は無作為に抽出されたが、こうした抽出方法で行う質問紙での若年層の回収率の低さ及び地域の偏りを考慮すると、昨今さかんに行なわれているインターネット調査の回答とどの程度の違いが見られるのかについて検討していく必要があろう。

#### b) 回答者の年齢分布-JGSS2010年の標本との比較

本調査の回答者の男女別にみた年齢分布は以下の通りである。これを大阪商業大

学 JGSS 研究センターが実施した JGSS(2010) の標本と比較した<sup>1</sup>。比較の際には JGSS(2010)<sup>2</sup> の標本から 80 代を除外し、本調査の対象年齢のみを集計した。

図 3 男女別にみた回答者の年齢分布(本調査)

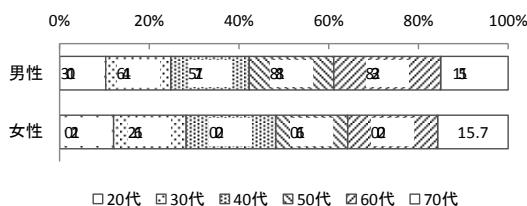
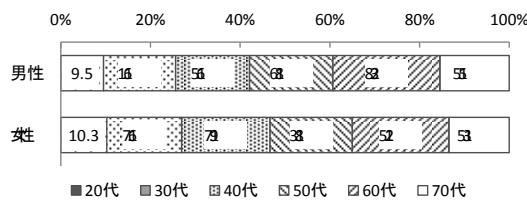


図 4 男女別にみた回答者の年齢分布 (JGSS 2010)



JGSS は、本調査と同様に層化二段無作為抽出法(選挙人名簿にもとづく)を用いた全国調査である。JGSS の標本の年齢分布を本調査と比較すると、70 代女性の差の 2.2% が最大で、2 者間にあまり大きな違いは見られない。

JGSS の標本も、国勢調査と比較すると 20 代が少なく、60 代が多くなっているといった年齢層の偏りが認められる。JGSS の他の調査年の年齢分布をみても 2010 年と大きな違いがないことから、本調査にみられる標本の年齢分布の偏りは本調査に特有である可能性は低いと考えられる。

## (2) セクシュアル・マイノリティに対する意識：先行研究との比較

本調査がこれまでの調査と比較して新しい点は、無作為抽出の全国調査であるた

め、年齢や社会的属性の異なる対象者が含まれていることである。そこで、年齢や社会的属性によってセクシュアル・マイノリティに対する意識にどのような差異が見られるかという点を中心に、先行研究で扱ってきた以下の事項を取り上げ、比較する。a) 同性愛に対する意識、b) セクシュアル・マイノリティに関する知識、c) 同性間の性的行為に対する若者の意識、d) 新聞の閲覧と同性愛に対する意識、e) 職種と同性愛に対する意識。上記 a), b), c) については性別による傾向の違いにも注目する。なお、本調査と先行研究では実際の質問文や適用できる分析手法が必ずしも同じではないため、本報告では厳密な比較をするのではなく、先行研究の知見を確認しながら、それを補充していくこととする。

以下に示す性別や年齢別等による比較には、クロス表に基づくカイ二乗検定(自由度が 1 の場合は Fisher の直接法)を用いる。検定結果は特に断りがない限り、有意確率 5 % 未満の場合を「有意な差が認められる」とする。

### a) 同性愛に対する意識

まず、先行研究で用いられているセクシュアル・マイノリティに対する意識の表現をみると、研究によって「受容」「寛容」「好意的」などさまざまである。山下・源氏田(1996)は同性愛にポジティブな設問に対して「賛成」、ネガティブな設問に対して「反対」を表明した場合「好意的」ととらえている(どちらも「やや」を含む)。和田(2010)は質問に対して「拒否・嫌悪」または「ネガティブ・イメージ」の 5 段階尺度を得点化し、得点が低い(=賛同しない)ものを「受容的」としている。また、石原は(2012)は同性愛について「全く認められる(1)」

から「全く認められない（10）」までの10段階尺度の得点が低いものを「寛容」と呼んでいる。

これらの先行研究では「同性愛に対する受容度は男性よりも女性の方が高い」（和田[2010]、山下・源氏田[1996]、石原[2012]）ことが指摘されている。本調査で同性愛（および両性愛）に対する意識をとらえているのは以下の（イ）から（ケ）の設問である<sup>3</sup>。これらのネガティブな意識を示す設問に対し、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の回答を併せて「そう思わない」（肯定的）、「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」の回答を併せて「そう思う」（否定的）とし<sup>4</sup>、男女の違いを検討する。

#### 同性どうしの恋愛及び性行為等に対する意識に関する設問

- （イ） 街なかで男性どうしが手をつないでいるのを見たら、気持ちが悪い
- （ウ） 街なかで女性どうしが手をつないでいるのを見たら、気持ちが悪い
- （エ） 男性が男性に恋愛感情を抱くのはおかしい
- （オ） 女性が女性に恋愛感情を抱くのはおかしい
- （カ） 男女両方に恋愛感情を抱くのはおかしい
- （キ） 男性どうしの性行為は、気持ちが悪い
- （ク） 女性どうしの性行為は、気持ちが悪い
- （ケ） 異性と性行為をすることもあれば同性と性行為をすることもある、というのは気持ちが悪い

その結果、本調査においても、（ウ）の女

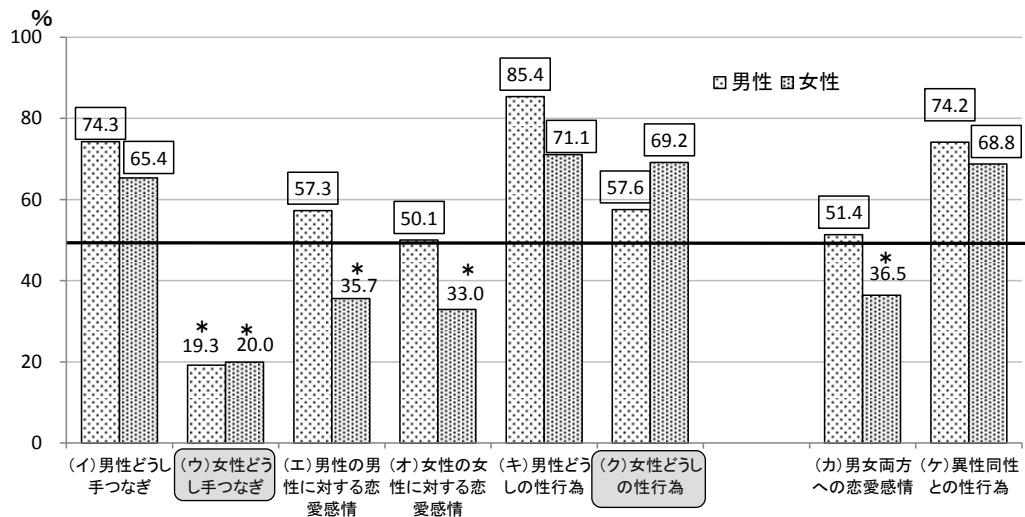
性どうしの手つなぎ、（ク）の女性どうしの性行為以外の項目で女性の方が男性よりも「そう思わない」の割合が高く、肯定的にとらえていることが観察される。また、両性への恋愛感情や性行為についても、女性の方が肯定的にとらえている。一方（ク）の女性どうしの性行為に対しては、男性よりも女性の方が有意に否定的である（p<.01）。（ウ）も女性の方が否定的であるが、有意差は見られなかった。

ジェンダーによる意識の違いをさらに掘り下げた先行研究に、男性の同性愛者と女性の同性愛者に対する意識が異なることを指摘しているものがある。山下・源氏田（1996）は、「男性は女性の同性愛者に対しての方が、男性の同性愛者に対してよりも好意的であるが、女性は有意差（p<.10）がなく、全体では女性の同性愛者に対しての方が、男性の同性愛者に対してよりも好意的だ」と述べている。この点について、本調査の結果（図5）をみると、男性回答者が女性の同性愛に関する項目のすべてにおいて、並行する男性の同性愛項目より肯定的にとらえている。しかし（エ）・（オ）の同性に対する恋愛感情では、差があまりみられない。女性回答者も同じ結果だが、（イ）・（ウ）の手つなぎ以外は、差が見られない。全体でも、女性の同性愛項目に対しての方が、男性の同性愛項目に対してよりも肯定的であり先行研究と一致している。しかし「好意的」とはいっても図5を見ると、女性の方が肯定的であるとはいえ、肯定的回答が半数を超えるものは（エ）の男性の男性に対する恋愛感情、（オ）の女性の女性に対する恋愛感情、（カ）の男女両方にに対する恋愛感情のみで（すべてp<.01）、「恋愛感情」に限定されている（ウ）の女性どうしの手つなぎも上回っているが、有意差

はない）。先行研究では「同性愛者」をみており、本調査では同性間の性行為や恋愛感情など、具体的な行為についての意識をみ

ているためかもしれないが<sup>5</sup>、先行研究で指摘されてきたジェンダー差よりも、複雑な構造がある可能性が示唆される。

図5 男女別にみた、同性どうしの恋愛及び性行為などに関する否定的回答の割合



数値の□: 否定的回答が半数を超えるもの

数値の＊: 肯定的回答が半数を超えるもの

項目の□: 女性の方が否定的回答割合の高いもの

### b) セクシュアル・マイノリティに関する知識

本調査では（ア）「日本では、同性愛は精神病とされている」と（イ）「日本では、戸籍上の性別を変えることができる」という2問を用いて、回答者の知識の度合いを調べた。これらの問い合わせの選択肢は3件法（正しい、正しくない、わからない）である。

図6 性別、年齢別にみた（ア）「日本では、同性愛は精神病とされている」の正答率（「正しくない」の選択率）

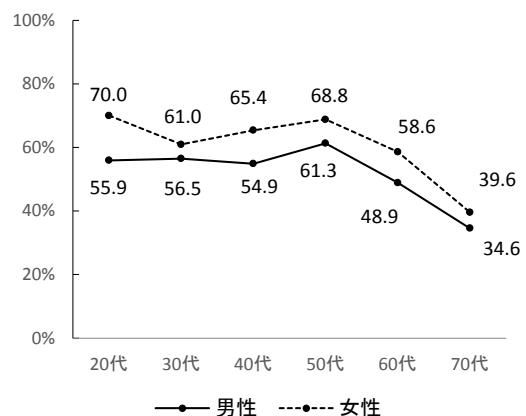
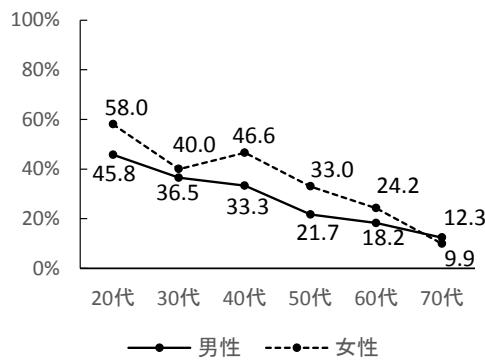


図7 性別、年齢別にみた（イ）「日本では、戸籍上の性別を変えることができる」の正答率（「正しい」の選択率）



先行研究において和田（2010）は、同性愛の知識は男性より女性の方が多いと指摘している。和田（2008）はそれを測るため本調査とは異なる質問項目を使っているため、直接の比較はできないものの、本調査の結果でも、女性の方が男性よりも正確な知識をもっていることが確認できる（例外として戸籍上の性別変更については、70代の男性の方が同世代の女性より正確な知識をもつ割合がわずかに高い）。

また、（ア）の同性愛は精神病であるか否かに比べて、（イ）の戸籍上の性別変更の可否の正答率が低くなってしまっており、年齢別による違いは、（ア）では20代から50代まで60%程度の水準で横ばいなのに対し、（イ）では右肩下がりで、年齢が高いほど正確な知識をもつ割合が低い。戸籍上の性別変更のための法律<sup>6</sup>が施行・改正され、新聞などメディアで大きく取り上げられたにもかかわらず、一般知識としてはそれほど定着しているわけではないようだ。

### c) 同性間の性的行為に対する若者の意識

次に、若者が同性との性的行為に対してもつイメージについて先行研究との比較を記述する。2011年に実施された「第7回青

少年の性行動全国調査」（日本性教育協会[2013]）によると、同性と性的行為をすることについての大学生の回答は、男性では「かまわない」と思う割合も思わない割合も4割台、女性では前者が5割、後者は4割に満たない（図8）<sup>7</sup>。本調査の20代の（キ）「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」及び（ク）「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」に対する回答と比較すると、先行研究の男子大学生の肯定的回答割合の方が、本調査のものに比べ、かなり高くなっている。

図8 「同性と性的行為をすることがあってもかまわない」に対する回答分布（第7回青少年の性行動全国調査、大学生）

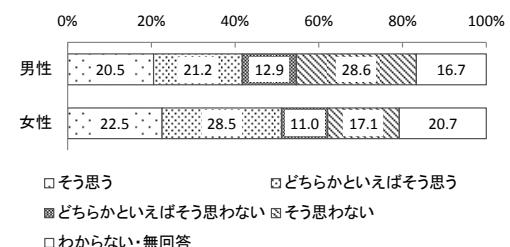


図9 （キ）「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」に対する回答分布（20代）<sup>8</sup>

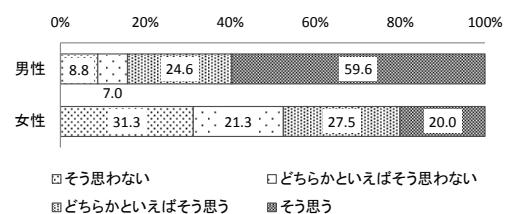
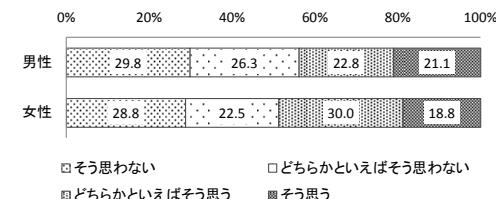


図10 （ク）「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」に対する回答分布（20代）



ちなみに青少年の性行動全国調査の同設問に対する高校生の回答は、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」（否定的回答）の2つを合わせて男性61.3%、女性40.7%となっており、男性については本調査の結果とかなり似ている。本調査では用いた質問が異なり、さらに男性/女性どうしの性行為を分けてたずねているため単純に比較することはできないが、男子大学生については高校生や20代男性に比べ、同性間の性行為に対する回答が肯定的に傾く特殊な要因がある可能性も考えられる。大学生にセクシュアリティのテーマで調査をする際、この点には留意する必要があるだろう。

#### d) 新聞の閲覧と同性愛に対する意識

同性愛に対する意識はメディアの影響を受けるという前提のもと、特に新聞に注目し、その閲覧の有無と同性愛に対する意識の関連を分析したものがいる。山下・源氏田（1996）は、「新聞を多く読む人はあまり読まない人に対して、統計的に有意な差ではないものの、同性愛者に非好意的な態

度を示す」ことを明らかにしている。本調査においても、回答者の新聞の閲覧の有無が把握できる<sup>9</sup>。そこで、同性愛の恋愛感情の側面に注目し、「新聞・書籍」を読むか否かで、意識がどのように違うかを性別と年代別にみてみる。

「新聞・書籍」を読む人（N=879）と、読まない人（N=372）を比較すると、先行研究での結果と同様に、男女とも、読まない人の方が読む人よりも同性愛に対し、肯定的な回答をしている。しかし、年代別に分けてみると、読まない層の方が読む層よりも肯定的な回答をする傾向があるのは、男性どうしの恋愛感情については男性回答者の60代と70代及び女性回答者の40代、女性どうしの恋愛感情については、男性回答者の60代と70代及び女性回答者の50代のみである。その他の年代では、逆に、新聞・書籍を読む方が、肯定的回答をする割合が高い。年代と性別を考慮すると、新聞・書籍を読むことと同性愛に対する意識との間には、山下・源氏田（1996）で示されたものよりも複雑な関係がある可能性が見いだされた。

図11 新聞・書籍を読むか否か別、年代別（エ）「男性が男性に恋愛感情を抱くのはおかしい」に「（どちらかといえば）そう思う」と回答した割合（男女別）

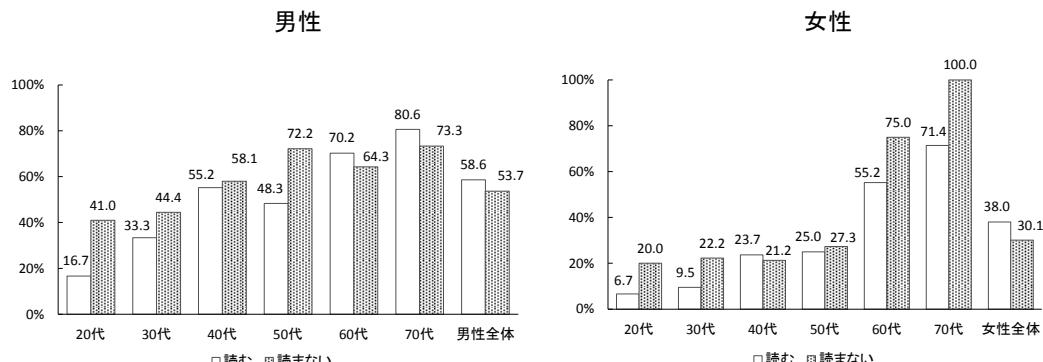
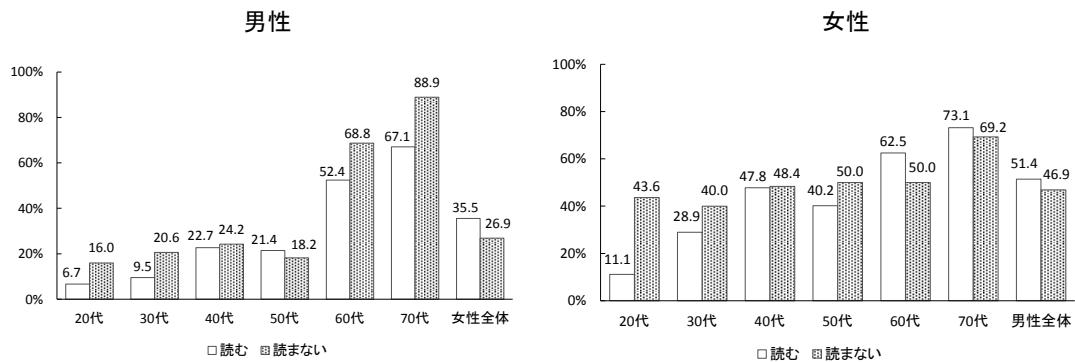


図 12 新聞・書籍を読むか否か別、年代別（才）「女性が女性に恋愛感情を抱くのはおかしい」に「（どちらかといえば）そう思う」と回答した割合（男女別）



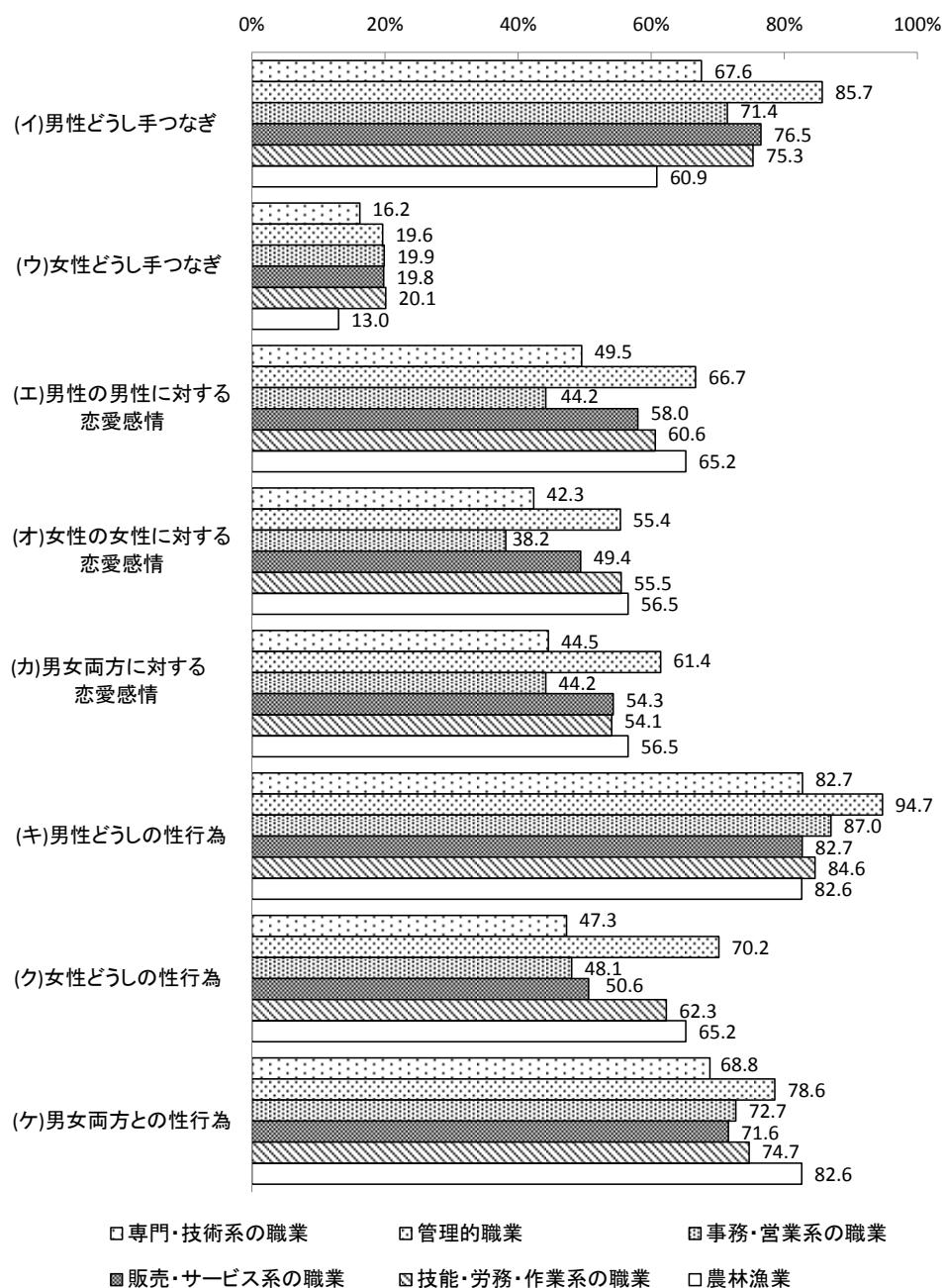
#### e) 職種と同性愛に対する意識

石原（2012）は、世界価値観調査の日本データ（1981, 1990, 1995, 2000, 2005）を用い、同性愛に関する寛容性の拡大の傾向及び寛容性と属性との関連を分析している。世界価値観調査は、本報告で検討してきた他の先行研究とは異なり、18歳以上の男女が対象で、本調査と同様、居住地、学歴、職種など幅広い属性をもつ対象者を含んでいる。石原（2012）の分析で特に興味深いのは「男性では管理職、専門職、マニュアルの職業経験がマイナスの効果をもたらしており、男性の同性愛への寛容性は、ノンマニュアル経験者に比べ寛容性が低い可能性がある」という指摘である。本調査でたずねた職種区分は世界価値観調査のものと異なるが、職種によって同性愛に対する意識がどのように違うのかを検討することができる。

ここでは男性回答者について、職種別に同性愛に対する意識をみると、図13に示すとおり、(イ) 男性どうしの手つなぎ、(エ) 男性の男性に対する恋愛感情 (カ) 男女両方に対する恋愛感情、(キ) 男性どうしの性行為、(ク) 女性どうしの性行為の5項目で

は、否定的な意識をもつ割合が他の職種に比べ、管理職でもっとも高い。またどの項目でも同性愛に否定的な意識を示す割合は、いわゆるホワイトカラー職（専門・技術職、事務・営業職、販売・サービス職、管理職）の中では、(ウ) 女性どうしの手つなぎ以外管理職がもっとも高い。ただし、管理職の人数が少ないとおり有意な差が見られたのは(ク)のみだった。特徴的なのは性行為に対する意識であり、男性管理職は男性どうしの性行為を気持ち悪いと感じる割合がもっとも高く、さらに女性どうしの性行為を気持ち悪いと感じる割合についても、ほかの職種に比べ有意に高い。女性どうしが手をつなぐことについては肯定的回答が8割以上で極端に高いが、恋愛感情や性行為についての意識は否定的回答が多い。また男性どうしについての回答はすべて「そう思う」（否定的）の方が多い。

図13 職種別にみた、同性どうしの恋愛及び性行為等に対して否定的回答をした男性の割合



専門・技術系 (N=113)、管理的職業 (N=57)、事務・営業系 (N=77)、販売・サービス系 (N=84)、技能・労務・作業系 (N=180)、農林漁業 (N=23)

#### 4. まとめと今後の課題

本報告では、われわれの研究グループが実施したセクシュアル・マイノリティに対する意識調査で得られた結果を、先行研究の結果と照らし合わせることによって、対象者に大学（院）生だけではないさまざまな年齢・属性などを含めたとき、どのような類似/相違点があるのかを確認した。

主な類似点としては、同性愛に対する肯定的な意識が男性よりも女性の方が高いということ、そして、セクシュアリティに関する知識も男性よりも女性の方が多いことがあげられる。ただし同じ「同性愛」であっても、男性の同性愛や、性行為を想起させる場合、否定的な意見が多くなることは特筆すべき点である。また、男性管理職の同性/両性愛に対する意識は、他の職種に比べ、もっとも否定的であることも共通していた<sup>10</sup>。

また相違点としては、同性と性行為をすることに対する若者の意識が、先行研究の大学生が示す肯定的イメージとは異なり、否定的であること、男女とも、新聞・書籍を読まない人が同性愛に対して肯定的な回答する傾向がみられるが、細かくみるとこの傾向は一部の年代に限定されていることがあげられる。つまり性別と年代によって、新聞・書籍を読むか否かと同性愛に対する意識との関連性が異なる可能性があるということである。

ここで検討したものに限らず、先行研究とより近い条件で集計をし、可能な範囲で同様の分析手法を用いると、どのような類似/相違点が生じるかをみていく必要がある。今後、定期的に同様の調査を実施して人々の意識がどのように変化するかをモニターし、時代/年代効果の分析を行なうことも不可欠である。そのためには、今回、紙

幅の都合で省略した性別変更、性同一性障害・トランスジェンダーにかかわる項目や、ここでは検討できなかった同性愛に関する事項についてじっくりと分析し、当該テーマの研究土台を築いていくことが重要である。そうすることにより、セクシュアル・マイノリティをとりまく社会的状況に一石を投じることがわれわれ研究グループの長期的目標である。

注) -----

<sup>1</sup> JGSS は、回答者の職業や世帯構成などの基本属性に関する設問と、回答者の日常的な行動や基本的な生活意識、政治意識などに関する設問を含む全国調査である。

<sup>2</sup> JGSS 調査の最新は 2012 年版であるが、今回国勢調査の最新版 2010 年版と比較するために JGSS も 2010 年版を用いた。また、JGSS は一部面接法を用いており、質問紙は A 票 B 票の 2 種類が存在し、それぞれ回答割合は別々に集計されているなど本調査とは異なる点も多い。本報告では便宜上、A 票 B 票を合算・平均して年齢割合を算出した。

<sup>3</sup> (ア) は、「街なかで男女が手をつないでいるのを見たら、気持ちが悪い」。

<sup>4</sup> ここで検討するセクシュアル・マイノリティに対する意識をたずねる質問の選択肢は複数回答を除いて基本的に 4 件法（そう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、そう思わない）である。以下「肯定的」「否定的」という場合は、同性愛・同性間の性行為等に対しての意識が肯定的あるいは否定的であることを意味する。

<sup>5</sup> また先行研究では、あくまでも各尺度の総和値の上位群と下位群の平均の差の検定を行なっており、具体的に全回答者の否定的意識及び肯定的意識の割合は示されていない。そのため、各設問においてどちらの方が過半数だったのかなどは不明である。

<sup>6</sup> 正式名称「性同一性障害者の性別の取扱いの

- 特例に関する法律」。2004年に施行され、2008年に変更に必要な要件が改正された。
- <sup>7</sup> この設問の選択肢は「そう思う、どちらかといえばそう思う、わからない、どちらかといえばそう思わない、そう思わない」の5件法である。
- <sup>8</sup> 図9及び図10の回答は、先行研究にあわせ逆転処理をしている。先行研究の「そう思う」回答が、本調査の「そう思わない」と同じ「肯定的」回答である（逆も同じ）。
- <sup>9</sup> 設問は「次にあげるメディアや通信手段で、ふだんから利用するものにすべて○をつけてください」とたずね、選択肢の一つに「新聞・書籍」が含まれる。先行研究と異なり、ここでは書籍も含めているが、参考までに比較を行っている。
- <sup>10</sup> これについて石原（2012）は、「日本における男性管理職が、性的マイノリティに配慮する環境には置かれていない可能性があり、ダイバーシティ・マネジメントを推進する観点からは重大な課題があることが示唆される」と考察している。

### 【参考文献】

- 石原英樹 2012 「日本における同性愛に対する寛容性の拡大-『世界価値観調査』から探るメカニズム」『相関社会科学』22, pp. 23-41
- 石原英樹 2013 「同性愛に対する寛容性の形成-高校生の性に関する情報源の役割」『日本女子体育大学紀要』43, pp. 1-9
- 石丸径一郎 2004 「性的マイノリティにおける自尊心維持-他者からの受容感という観点から-」『心理学研究』75(3), pp. 191-198
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター 2010 『JGSS-2012第9回生活と意識についての国際比較調査』  
[http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur\\_jgss2012.html](http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_jgss2012.html)
- 桐原奈津・坂西友秀 2003 「セクシャル・マイノリティに対するセクシャル・マジョリティの態度とカミング・アウトへの反応」『埼玉大学紀要教育学部（教育科学Ⅰ）』 52(1), pp. 55-80

- 総務省統計局 2010 『平成22年国勢調査』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat>List.do>
- 電通ダイバーシティ・ラボ 2015 『LGBT調査2015』  
<http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2015041-0423.pdf>
- 日本性教育協会（編）2013 『「若者の性」白書-第7回 青少年の性行動全国調査報告-』小学館
- 山下玲子・源氏田憲一 1996 「同性愛者に対する態度についての一研究-男女差、メディア接触量を中心として-」『一橋研究』21(2), pp. 163-177
- 和田実 2008 「同性愛に対する態度の性差-同性愛についての知識、同性愛者との接触、及びジェンダー・タイプとの関連-」『思春期学』26, pp. 322-334
- 和田実 2010 「大学生の同性愛開示が異性愛友人の行動と同性愛に対する態度に及ぼす影響」『心理学研究』81(4), pp. 356-363

### 著者プロフィール

吉仲 崇（よしなか たかし）

横浜市立大学大学院国際総合科学研究科（現・都市社会文化研究科）、博士後期課程に所属。専門は社会学、男性研究、セクシュアリティ研究。

主な論文に「社会活動の中での『クイア』とは-コミュニティセンターの分析から-」（『AGLOS』2012, Special Edition :1-21）。共著論文に「セクシュアルマイノリティと図書館の交差点-SHIPにじいろキャビンの取り組みから」（『現代の図書館』2012, 50(3): 183-191）がある。

釜野 さおり（かまの さおり）

スタンフォード大学大学院社会学研究科博士課程修了（Ph.D）。現在、国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部

第2室長。

主な著書・論文に「性愛の多様性と家族の多様性—レズビアン家族・ゲイ家族」(牟田和恵(編)『家族を超える社会学』新曜社、2009、148-171)、  
「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷—何が変わつて何が変わらないのか—」(『人口問題研究』69(1): 3-41 (2013)など。

